

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	子育て世帯生活支援事業	事業番号	12964

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	令和4年4月1日以降に生まれた満1歳までの乳児を持つ子育て世帯に対し、子育てに必要なおむつ用品の購入経費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、以って少子化対策及び子育てにおける生活支援を図ることを目的とする。
成果	子育て世帯の経済的不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実が図られる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4	乳児おむつ用品購入券の支給						
	R5	乳児おむつ用品購入券の支給						
	R6	乳児おむつ用品購入券の支給						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				8,825	8,825	8,825	26,475
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			8,825	8,825	8,825	26,475
		一般財源						
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
	職員費(人員×7,513千円)				601	601	601	1,803
	総事業費				9,426	9,426	9,426	28,278
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	乳児おむつ用品購入券支給件数	0件	-	130件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市内加盟店で利用できる「おむつ用品購入券」を給付することによって、子育て世帯への経済的負担の軽減に繋がり、安心して子どもを産み育てる環境整備の充実に繋がることが期待できる。 また、副次的効果として、加盟店舗を市内業者に限定しているため、市中経済の活性化の一助に繋がることが期待できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 物価高騰等の影響を受け、子育て世帯の家計が悪化していることもあり、子育て世帯に対する経済的負担の軽減策が求められている。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 子育て支援を推進する観点からも市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	□緊急性が高い ■緊急性はある □緊急性はない 昨今の物価高騰の影響により、紙おむつの価格も高騰しており、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る上で、緊急性がある。
エ. 手段の適切性	■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある おむつ用品に限定した購入券を給付しており、また、おむつ用品以外の利用はできないことから、手段は適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある 令和4年4月1日以降に生まれた乳児を持つ全ての子育て世帯におむつ購入券を給付するため、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 本事業を通じて子育て世帯の経済的負担が軽減されることで、安心して子どもを産み育てる環境の整備に繋がり、以って子育て支援の充実に繋がることが期待できる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、制度周知等を積極的に行い、子育て世帯への経済的負担の軽減及び安心して子どもを産み育てる環境の整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 出産を控える子育て世帯や転入により対象となる子育て世帯に対し、積極的に制度周知を行い、本事業を推進してまいりたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	ファミリーサポート事業	事業番号	12951

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	ファミリーサポートセンターを設置し、市民相互による子育て支援の推進を図り、安心して子育てできる環境づくりに資することを目的とする。
成果	子どもの預かり先が充実することで、育児負担の軽減と子育て環境の充実が図られる。
実施方法	☐ 直営(市が直接実施) ☐ 補助(民間等に補助) ☒ 委託(民間等に委託) ☐ その他
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4	ファミリーサポートセンターの設置、会員同士による相互援助活動(子どもの預かり等)の実施						
	R5	ファミリーサポートセンターの設置、会員同士による相互援助活動(子どもの預かり等)の実施						
	R6	ファミリーサポートセンターの設置、会員同士による相互援助活動(子どもの預かり等)の実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				3,600	3,600	3,600	10,800
	内 訳	国庫支出金			1,200	1,200	1,200	3,600
		道支出金			1,200	1,200	1,200	3,600
		地方債						
		その他			1,200	1,200	1,200	3,600
		一般財源						
	人員(人工)							
	職員費(人員×7,513千円)							
	総事業費				3,600	3,600	3,600	10,800
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	会員登録者数(利用会員・提供会員)	0名	-	100名
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子どもを預けたい方(利用会員)と子どもを預かりたい方(提供会員)が相互援助活動を通じて、地域の子育て環境の充実に繋がることが期待できる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	☐ かなりのニーズがある ☒ ニーズはある ☐ ニーズはあまりない 近隣に親族がいないために、子どもの預け先の確保に苦慮する子育て世帯からニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	☒ 市が実施すべきである ☐ 市の実施について検討の余地あり ☐ 市以外で実施可能である 国の実施要綱で実施主体は市町村とされていることから、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	☐ 緊急性が高い ☒ 緊急性はある ☐ 緊急性はない 子どもの預かり先が無いなど、子育てに悩みを持つ家庭を早期支援する上で、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	☒ 適切である ☐ 現状として妥当である ☐ 検討の可能性はある センター事務局を民間事業者に委託することで、民間事業者のノウハウを活用して効果的に事業を推進することができる。
オ. 事業の公平性	☐ 公平性は高い ☒ 概ね公平である ☐ 改善の余地はある 個々のニーズに合った保育サービスの一つとして、本事業を実施することから、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	☒ 本事業の有効性が高い ☐ 本事業の有効性がある ☐ 既存事業と大きな差はない 子育て世帯において、子どもの預かり先が確保されることによって、育児負担の軽減等に繋がることが期待される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 地域の子育てと仕事等の両立を応援するため、円滑な相互援助活動を行うことができる仕組みを推進するとともに、安心して子育てできる環境づくりに努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	☒ 計画どおり着手が適当 ☐ 再検討し実施する ☐ 着手を延期する 本事業を通じて、地域が一体となって安心して子育てができる環境整備が図られるよう、推進してまいりたい。